

問 人工関節や難病・癌の治療中や発達障害の子ども・妊娠初期の方など、外見では分からなくても周りの援助や配慮を必要とする方が、カバンなどに付けるヘルプマークの導入を。

町長 国や県の啓発状況を考慮し検討する。

問 7月のJIS化を受け、東京都での認知度は

ヘルプマークについて



栗原京子 議員

答

積極的に検討・広報誌に掲載したい

ヘルプマークの導入・周知を

問 72%にのぼる。東京オリンピックパラリンピックに向け、当町でも観光客の増加に伴いヘルプマークを目にする機会が増えると思うが「おもてなしの心」の観点からも情報提供・理解の促進をしていくべきでは。

答 良い提案をして頂き、ヘルプマークの重要性を充分感じた。積極的に検討していきたい。

問 発達障害のお子さんの迷子札代わりや、徘徊する認知症の方の身元確認として、使い方は広がる。そして最も大切なのは、一人でも多くの人にヘルプマークを知ってもらうことだ。

町長 なるべく早く広報

事業主体はだれか？

答 東伊豆町である



藤井廣明 議員

農林水産物直売所について

問 事業主体、つまり事業主は誰か。

町長 事業主体は東伊豆町である。

問 赤字になった場合、町の負担は。

町長 町から赤字補填は考えていない。

問 公費で直売所をつくる理由は。

町長 新たな人の流れに

よる地域振興と町づくり、一次産業従事者の所得向上、情報発信による当町ブランド品の認知度アップなどが主な理由である。

問 地震・津波が切迫しているといわれる中、港に施設を作る不安は。

町長 計画予定地は津波の浸水区域だが、稲取郵便局前が安全な高さであり、距離も200メートルと近い。直売所の内外に避難看板を設置し、常日頃の避難対策で不安は拭える。

問 市場調査、マーケティングリサーチはしたか。

町長 今回の直売所計画に関する市場調査は行っていない。ただ別の町民アンケートや来訪者の意

識調査で、直売施設の必要性があると回答があった。

問 ランニングコスト(維持管理費)はどの位か。

町長 指定管理者が決まったら、そちらが計算する。

問 指定管理者はどこか。

町長 漁業協同組合を想定している。

問 全体の予算規模と出資の比率、概算は。

町長 総額1億5000万円で、町はその3分の1、他は国・県の補助を見込んでいる。

問 365日営業との事だが商品は足りるのか。

町長 大丈夫だと思う。

問 町内のあちこちに売店があり、朝市もあるが民業圧迫にならないか。

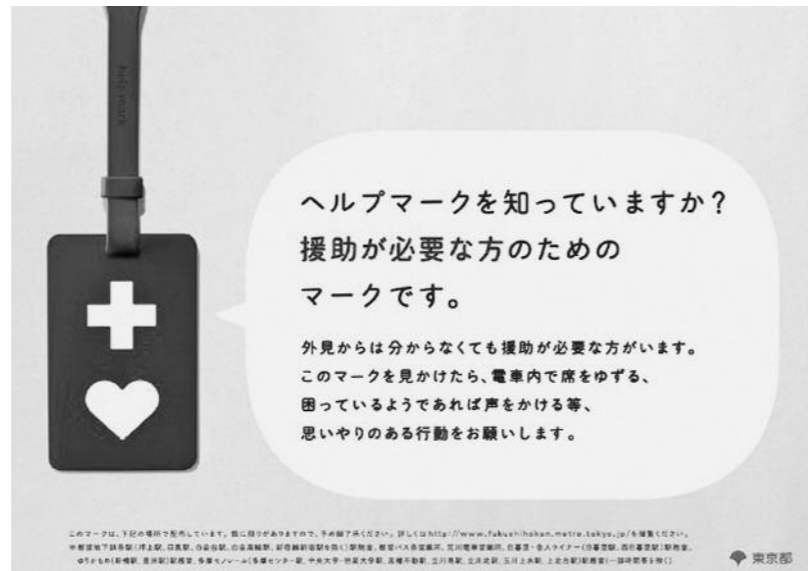
町長 町に人を呼び込めると、朝市と相乗効果が期待できる。

問 地場産の魚や野菜を

被災地支援システムについて

問 住民基本台帳のデータを基に被災者台帳を作成し、被災状況を入力することで罹災証明の発行

ひがしいずに載せて周知したい。



東京都で使われているポスター

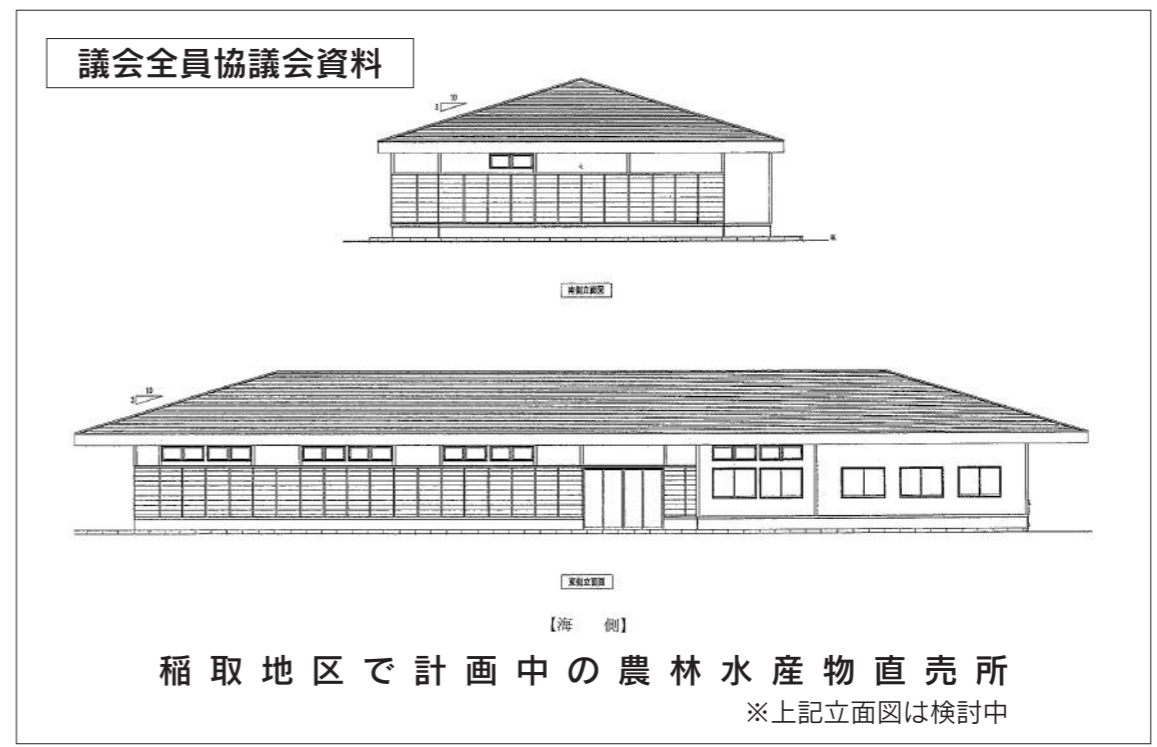
から支援金交付・救援物資の管理・仮設住宅の入住などを一元的に管理できる、被災者支援システムを導入するお考えは。

町長 大変よくできているシステムだが、慣れないと操作性が大変であり、多課にわたって情報を入

力していくため、職員体制が厳しい。

問 災害時には迅速で的確な対応が求められる。職員は自身が被災者であっても過酷な勤務となる。システム導入で事務負担を軽減し、その分被災者のサポートに人や時間を充てる事もできる。町民の命と生活を守ると同時に職員を守るシステムだ。初期費用は数十万、ランニングコストはゼロ。900以上の自治体が導入している。災害に強い町づくりのためにも、防災課だけでなく全庁的に必要なシステムだと考えるが。

町長 引き続き検討していく。



稲取地区で計画中の農林水産物直売所 ※上記立面図は検討中

使ったレストランの併設は。

町長 今のところ計画はない。

